

○ 全日畜が定時総会、商系畜産農家の要望を把握、畜産行政に強く提言

一般社団法人全日本畜産振興事業中央会(全日畜、西原登代表理事)は24日、東京・港区の南青山会館で定時社員総会を開き、2009年度事業報告・決算、10年度事業計画・予算などの議案を原案通り承認された。全日畜は、商系飼料会社の飼料を購入する畜産経営者が組織する、飼料荷受組合を会員とする全国組織として09年3月に設立、今年3月現在、537組合が加入している。活動2年目となる今年度は、畜産版所得補償制度の導入をはじめ畜産行政が大きな転換期を迎えるなか、畜産振興事業に商系生産者の要望を反映させるべく荷受組合担当者を通じて情報収集・伝達を強化、中央および地域の行政や畜産関係団体に要請活動な

どを行う方針だ。

総会の冒頭、西原会長は「我々商系の飼料メーカーに加入している基金協会は、

これまでは行政に対する関与が低かったといえる。しかし、業界における商系飼料メーカーのシェアは約7割近くを占めると見られる。7割を占める我々が健全経営を営んでいくためにも、これからは、商系からの経営者の意見や要望などを行政に提言してゆきたい」と述べた。

